



Title	知は誰のものか-知と学問の体制変換-
Author(s)	加藤, 徹
Citation	いすみあ明治大学大学院教養デザイン研究科紀要, 6: 118-120
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/17058">http://hdl.handle.net/10291/17058</a>
Rights	
Issue Date	2014-03-31
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

【成定薫氏特別講義】

「知は誰のものか——知と学問の体制変換」

加藤 徹

【要旨】

かつて大学は「象牙の塔」と呼ばれた。大学人は世俗の利害や価値から自由で、知的好奇心の赴くまま「真理の探究」につとめる。学生たちは、講義や演習を通じて、古典的知識とともに真理探究の成果を学ぶ。このような大学のあり方に対して、人々は尊敬と揶揄の両方の意味を込めて、「高尚だが有用性に欠ける象牙の塔」と呼んだのである。大学における自由な真理探究を可能にするためには「学問の自由」が不可欠である。大学人は何ものにもとらわれることなく自らの探究の成果を教え（教授の自由）、学生たちも自らの知的好奇心の赴くまま学ぶ（学習の自由）。象牙の塔は学問の自由を基礎にし

ており、大学の中で創造され継承されてきた知は公共の財産とみなされた。このような知と学問のあり方をスローターとローズは「公共的な知と学問の体制」と呼んでいる。

公共的な知と学問の体制は、明治以来長年にわたって、我が国の大学人の中で、少なくとも「たてまえ」として堅持されてきた。例えば、一九六〇年代の大学紛争で、学生たちが問題にしたのは、我が国の大学における研究や教育の実態が、上記の理念から大幅に逸脱していることであった。大学における研究が、産業界の資金によってまかなわれ、研究テーマまでもが産業界の意向を受けていることが、「産学協同」として学生たちに蔽し

く批判された。

しかし、二一世紀の今日、産学協同は批判されるどころか、大学人によって称揚され追求されている。二〇世紀から二一世紀へと転換する中で知と学問の体制が転換したからである。

知と学問の体制転換の背景にはIT革命と東西冷戦の崩壊に伴う新自由主義がある。

IT革命、なかんずくインターネットが知識の生産と流通を加速し、新しい知識や情報が大きな経済的価値をもつ「知識基盤社会」（ニュー・エコノミーとも呼ばれる）が到来した。この結果、知識や情報は富（カネ）の源泉とみなされ、知は私有財産となった。

一方、一九九〇年代、ソ連および東欧諸国が社会主義を廃して資本主義経済圏に参入したことによって、資本と労働力のグローバルな移動が可能になった。また、日本を含む先進諸国は、財政支出の拡大によって財政危機に瀕し、新自由主義的な政策を導入した。すなわち、各国政府は規制緩和につとめ、競争原理を重視し、効率的な行財政運営を目指すようになったのである。この結果、社会全般で、国家・政府の役割が相対的に減少し、企業や個人の役割が増大した。

「知は誰のものか——知と学問の体制変換」

社会全般に生じた変貌の中で大学も変貌を余儀なくされた。大学は公共の財産としての知を探究する場から、私有財産としての知を探究する場、すなわちアカデミック・キャピタリズム（大学資本主義）を追求する場へと変わったのである。このような知と学問のあり方をローターとローズは「アカデミック・キャピタリズム的な知と学問の体制」呼んでいる。

アカデミック・キャピタリズム的な知と学問の体制を先導したのはアメリカであり、きっかけとなったのは一九八〇年のバイドール法の制定であった。この法律によって「連邦資金によってなされた研究から得られた利益（特許料など）を大学や企業が私有できる」ことになったからである。

アカデミック・キャピタリズム的な知と学問の体制の進展につれて、大学教員は教育者から「知の資本家」へと変貌しつつあり、基礎研究よりも応用研究を重視し、教材および研究成果に関する知的所有権（著作権、特許）の獲得に励むようになった。一方、学生は学習者から教育サービスの受益者・消費者へ変貌しつつあり、従来にも増して、就職や資格につながる実学的分野に強い関心を示すようになった。一方、人文科学、教養教育、人間

教育など非実学分野に対する関心は低下している。また、大学執行部は理事会を通じてニュー・エコノミー企業の経営者とのネットワークを強化し、外部資金の導入、産官学連携を推進するとともに、教材および研究成果に関する知的所有権の管理・配分の体制をととのえ、技術移転を奨励して起業を支援し、授業料収入の増加と大学ランキングの上昇を目指して「優秀な入学者」の獲得に努力している。

アメリカの大学におけるアカデミック・キャピタリズム的な知と学問の体制の進展は、グローバルな経済社会の変革と法律・制度・組織の整備に伴って我が国の大学にも強い影響を及ぼしていることは大学関係者のよく知るところである。現時点では、公共的な知と学問の体制とアカデミック・キャピタリズム的な知と学問の体制が共存しているといえよう。今後、我が国の大学がアカデミック・キャピタリズム的な知と学問の体制に収斂していくなら、教養教育を通じて健全な市民を育成するという近代大学の重要な機能が失われ、大学の教育や研究に公的資金（税金）を投入する根拠も失われかねないことを覚悟せねばなるまい。

【コーディネーターより】

他学科・他学部の教授が二名聴講し、講演後も本学院生から盛んに質問が出るなど、少人数ながら中身の濃い会になった。

【参考文献】

S. スローター、G. ローズ（成定薫監訳）『アカデミック・キャピタリズムとニュー・エコノミー 市場、国家、高等教育』（法政大学出版局、二〇一一）